



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名  
 コード番号 7824 URL http://www.optrom.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 022-392-3711  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,040	15.2	△104	—	△131	—	△165	—
25年3月期第2四半期	902	△20.0	△53	—	△76	—	△53	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△5.63	—
25年3月期第2四半期	△2.66	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	1,803	△130	△7.4	△4.30
25年3月期	1,956	23	1.1	0.71

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 △132百万円 25年3月期 20百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,083	11.4	△128	—	△185	—	△221	—	△7.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成25年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	30,256,000株	25年3月期	29,256,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,745株	25年3月期	1,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	29,434,583株	25年3月期2Q	20,254,255株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による円安・株高基調が継続したことで、輸出産業を中心に業績が向上し、個人消費にも改善の兆しが見えるなど、景気は緩やかに回復傾向にありました。反面、輸入による原材料価格の上昇、電力料金の値上げなど、先行きの見通しは不透明感が残る状況が続いております。

当社の主力事業であるデジタルコンテンツ事業の市況は、一時的に音楽ソフト関連において下げ止まりの感がありましたが、当事業年度に入り縮小傾向となりました。一方、次世代照明業界においては、総じて企業の設備投資が伸びない中でLED照明器具の省電力化や低価格化が進むなど競争に激しさを増しました。

このような状況のもと、当社は、デジタルコンテンツ事業においては、外部倉庫の見直しや電気料の値上げによる影響緩和策などコスト管理の徹底を図るとともに、営業面では新規顧客開拓に力点をのこした活動を実施いたしました。E・COOL事業においては、「適所・適光」をコンセプトに様々なシーンでの明かりを提供すべく、LED照明「E・COOL LED(レッド)」シリーズや、無電極ランプの販売を開始いたしました。

しかし、円安による影響で仕入れ価格がアップしたことや、「E・COOL NEXT」シリーズの開発費用や製造コスト増が利益率を押し下げる要因となったほか、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失18,382千円を計上いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,040,101千円（前年同四半期比15.2%増）、営業損失は104,001千円（前年同四半期は営業損失53,366千円）、経常損失は131,399千円（前年同四半期は経常損失76,697千円）、四半期純損失は165,827千円（前年同四半期は四半期純損失53,793千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①デジタルコンテンツ事業

国内の光ディスク業界において、CD市場における音楽CDの2013年4月～9月の生産金額は97,952百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市場（セル・レンタル用）の2013年4月～9月の売上金額は77,551百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような状況にあつて、デジタルコンテンツ事業の売上高は861,864千円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CD部門の販売金額は、457,329千円（前年同四半期比38.9%増）となりました。これは、音楽CDを始め語学・生涯教育向け等の教材関連CD（CD-DA）の売上高385,339千円（前年同四半期比51.8%増）、コンピュータ用ソフトウェアとして使用される複合型CD（CD-ROM）の売上高71,989千円（前年同四半期比4.6%減）であります。

また、DVD部門においては、主要顧客のローラーを徹底展開し関係強化を図りつつ、新規顧客開拓に努めました。その結果、販売金額は358,084千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

利益面においては、音楽関連のCD・DVDの大口受注による生産効率の良化や販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策の実施などの諸政策の効果により、営業利益2,075千円（前年同四半期は営業損失15,166千円）を計上いたしました。

#### ②E・COOL事業

当第2四半期累計期間においてE・COOL事業の売上増進策として、新規代理店の開拓、展示会・ビジネスマッチングへの参加・出展、セミナーの開催など認知度向上の活動を継続して実施いたしました。しかし、新製品「E・COOL NEXT」の開発が遅れ販売開始がずれ込んだことや、LEDの省電力化・低価格化が進み競争が激化したことから、E・COOL事業の売上高は171,399千円（前年同四半期比16.0%減）となり営業損失76,701千円（前年同四半期は営業損失11,736千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,803,826千円となり、前事業年度末に比べ152,398千円の減少となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が34,968千円増加したものの、現金及び預金が95,863千円、受取手形及び売掛金が81,030千円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて130,578千円減少となりました。

固定資産につきましては、その他投資が23,772千円増加いたしましたが、E・COOL事業において減損損失を計上したことにより有形固定資産が46,588千円減少したことにより、前事業年度末に比べて21,820千円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,933,971千円となり、前事業年度末に比べて1,428千円増加いたしました。

流動負債につきましては、未払金5,150千円、その他流動負債が8,495千円増加しましたが、買掛金が13,199千円減少したことにより、前事業年度末に比べて3,268千円の減少となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が4,280千円増加したことにより、前事業年度末に比べて4,697千円増加となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は130,144千円の債務超過となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、25,975千円となりました。主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は83,356千円(前年同四半期は43,815千円の資金支出)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少81,030千円によるものであり、主なマイナス要因は、税引前四半期純損失159,899千円、たな卸資産の増加34,968千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は23,464千円(前年同四半期は952千円の資金増加)となりました。これは、関係会社株式の取得で14,800千円、有形固定資産の取得により8,664千円支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は10,954千円(前年同四半期は543千円の資金支出)となりました。

主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株式の発行による収入12,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月14日に公表した平成26年3月期の業績予想につきましては、デジタルコンテンツ業界の市場傾向や次世代照明業界の動向を踏まえ次のとおり変更しております。

当社のデジタルコンテンツ事業は当第2四半期累計期間においては、売上面で計画を上回る実績を計上しており、例年、年末から年度末にかけて受注増となることから、売上面は堅調に推移すると思われませんが、市場全体としては縮小傾向にあり価格競争も激しさを増していることから、利益面においては厳しい状況が続くことが想定されます。

また、E・COOL事業における事業不振が利益下振れの大きな要因となったことから、東京営業部を廃止し営業販売体制を一新し、コスト削減と営業力の強化を図っておりますが、この見直しによる効果が現れるまでには時間を要すると考えられます。

以上の状況を考慮し、売上高は2,083百万円、営業損失128百万円、経常損失185百万円、当期純損失221百万円と見込んでおります。

詳細につきましては、本日(平成25年11月14日)公表いたしました「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、6期連続して損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても環境エネルギー事業のE・COOL販売実績が計画と大幅に乖離したため、引き続き経常損失、四半期純損失となり、純資産額も130,144千円の債務超過となりました。この結果、前事業年度末に121,838千円あった現預金残高は当第2四半期末には25,975千円まで減少いたしました。以上のことから一部の買掛金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

#### (1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しております。今後もこの残高シェア割による内入れを継続実施して借入条件変更契約の交渉を進めてまいります。

#### (2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、第3回新株予約権の行使を依頼し、平成25年10月25日付けで㈱パルテックから100万個の予約権の行使をいただき、12,000千円の運転資金を調達したほか、平成25年11月12日にはエムティホールディングス㈱から100万個の予約権の行使を得て、同じく12,000千円の運転資金を調達しております。

今後も、未行使の予約権について、行使いただけるよう依頼してまいります。

#### (3) 債務超過の解消について

当社は債務超過状態を解消するために、抜本的な事業再建計画を策定中であります。この事業再建計画を基に業績の改善を図ると共に、新たな資本政策にも取り組み債務超過状態を解消してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいります。今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善と債務超過の解消については予約権行使や新たな資本政策の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,838	25,975
受取手形及び売掛金	342,081	261,051
商品及び製品	40,798	61,765
仕掛品	10,782	12,508
原材料及び貯蔵品	60,543	72,819
その他	55,540	68,828
貸倒引当金	△12,025	△13,966
流動資産合計	619,559	488,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	357,360	334,828
機械及び装置（純額）	211,831	189,085
土地	673,412	670,032
その他（純額）	18,297	20,367
有形固定資産合計	1,260,901	1,214,313
無形固定資産	2,164	2,015
投資その他の資産	73,599	98,516
固定資産合計	1,336,665	1,314,845
資産合計	1,956,224	1,803,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,071	108,872
短期借入金	1,030,000	1,029,490
1年内返済予定の長期借入金	152,372	151,792
未払金	108,259	113,410
未払法人税等	6,301	3,675
その他	24,490	32,985
流動負債合計	1,443,494	1,440,226
固定負債		
長期借入金	473,149	473,566
繰延税金負債	15,518	19,798
その他	380	380
固定負債合計	489,047	493,744
負債合計	1,932,542	1,933,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,055	1,041,203
資本剰余金	634,595	640,743
利益剰余金	△1,648,874	△1,814,701
自己株式	△44	△44
株主資本合計	20,732	△132,799
新株予約権	2,950	2,655
純資産合計	23,682	△130,144
負債純資産合計	1,956,224	1,803,826

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	902,686	1,040,101
売上原価	800,173	962,467
売上総利益	102,513	77,634
販売費及び一般管理費	155,879	181,636
営業損失(△)	△53,366	△104,001
営業外収益		
受取利息	4	3
共同製作事業収益金	779	1,218
助成金収入	4,033	2,204
その他	2,694	548
営業外収益合計	7,511	3,974
営業外費用		
支払利息	27,822	28,448
その他	3,019	2,924
営業外費用合計	30,842	31,372
経常損失(△)	△76,697	△131,399
特別利益		
固定資産売却益	850	—
災害損失引当金戻入額	23,210	—
特別利益合計	24,060	—
特別損失		
減損損失	—	18,382
過年度決算訂正関連費用	—	10,118
特別損失合計	—	28,500
税引前四半期純損失(△)	△52,636	△159,899
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,647
法人税等調整額	△491	4,280
法人税等合計	1,156	5,927
四半期純損失(△)	△53,793	△165,827



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△52,636	△159,899
減価償却費	34,279	37,020
減損損失	—	18,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,703	796
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△23,210	—
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	27,822	28,448
有形固定資産売却損益(△は益)	△850	—
売上債権の増減額(△は増加)	101,343	81,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,941	△34,968
前渡金の増減額(△は増加)	11,734	△4,732
仕入債務の増減額(△は減少)	12,329	△13,199
その他	△69,924	△780
小計	△13,760	△47,905
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△26,764	△32,159
法人税等の支払額	△3,294	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,815	△83,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△14,800
有形固定資産の取得による支出	—	△8,664
有形固定資産の売却による収入	952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	△23,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△20,000	△509
長期借入金の返済による支出	—	△162
株式の発行による収入	—	12,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△543	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	10,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,420	△95,863
現金及び現金同等物の期首残高	108,623	121,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,202	25,975

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、6期連続して損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても環境エネルギー事業のE・COOL販売実績が計画と大幅に乖離したため、引き続き経常損失、四半期純損失となり、純資産額も130,144千円の債務超過となりました。この結果、前事業年度末に121,838千円あった現預金残高は当第2四半期末には25,975千円まで減少いたしました。以上のことから一部の買掛金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しております。今後もこの残高シェア割による内入れを継続実施して借入条件変更契約の交渉を進めてまいります。

(2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、第3回新株予約権の行使を依頼し、平成25年10月25日付けで㈱パルテックから100万個の予約権の行使をいただき、12,000千円の運転資金を調達したほか、平成25年11月12日にはエムティホールディングス㈱から100万個の予約権の行使を得て、同じく12,000千円の運転資金を調達しております。

今後も、未行使の予約権について、行使いただけるよう依頼してまいります。

(3) 債務超過の解消について

当社は債務超過状態を解消するために、抜本的な事業再建計画を策定中であります。この事業再建計画を基に業績の改善を図ると共に、新たな資本政策にも取り組み債務超過状態を解消してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいります。今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善と債務超過の解消については予約権行使や新たな資本政策の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	E・COOL	計				
売上高							
外部顧客への売上高	690,557	204,061	894,618	8,067	902,686	—	902,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	690,557	204,061	894,618	8,067	902,686	—	902,686
セグメント利益又は 損失(△)	△15,166	△11,736	△26,902	133	△26,769	△26,597	△53,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,597千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	E・COOL	計				
売上高							
外部顧客への売上高	861,864	171,399	1,033,263	6,838	1,040,101	—	1,040,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	861,864	171,399	1,033,263	6,838	1,040,101	—	1,040,101
セグメント利益又は 損失(△)	2,075	△76,701	△74,625	△679	△75,304	△28,696	△104,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,696千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「E・COOL」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

E・COOL事業は売上実績が計画に対し大幅に下回り、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることになりました。よって、当第2四半期累計期間において、当該事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として18,382千円を特別損失として計上しております。